

CORPORATE REPORT 2017

発行／株式会社ダイエー

〒135-0016 東京都江東区東陽2丁目2番20号

TEL.03-6388-7100（代表）

<http://www.daiei.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



本レポートは、FSC® 認証紙を使用しております。また、
植物油インキを使って印刷しております。誌面構成に
おいては、年齢や個人差に拘らず多くの方に見やすい
デザインを心掛け、ユニバーサルデザインフォントを
使用しました。



会社概要

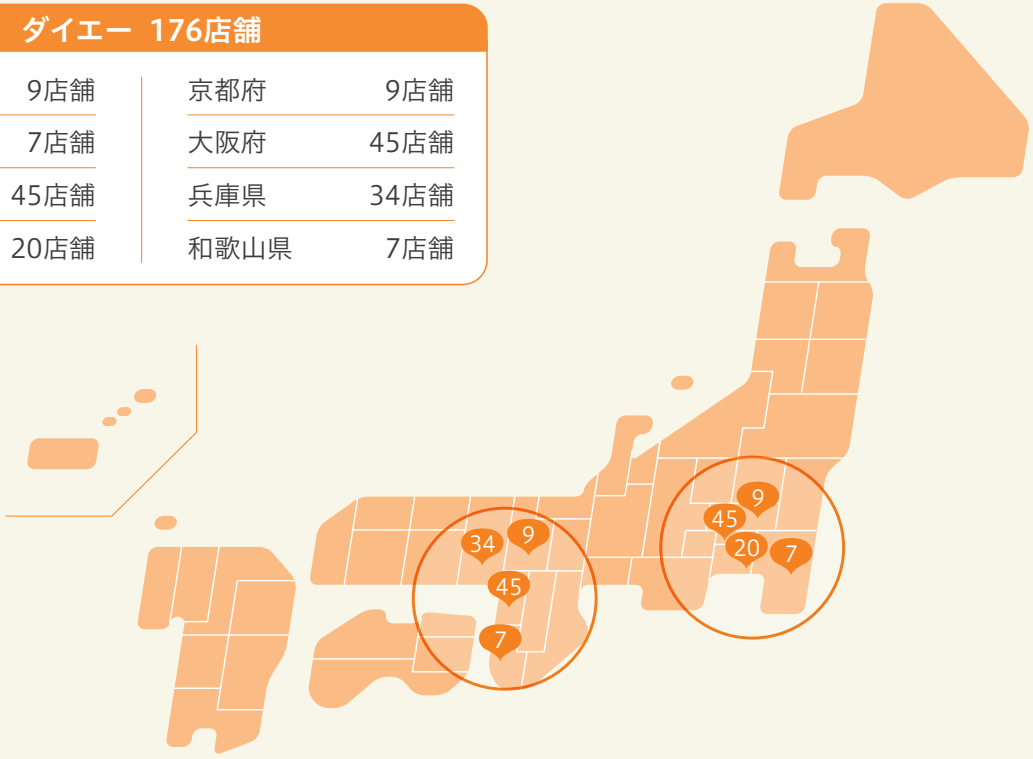
社名 株式会社ダイエー
設立 1957年4月10日
代表者 代表取締役社長 近澤 靖英
事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売業（ほか）
店舗数 176店舗（2017年6月末時点）
従業員数 2,350人（2017年2月末時点）
本社 〒135-0016 東京都江東区東陽2丁目2番20号
TEL (03)6388-7100（代表）
本店 〒650-0046 神戸市中央区港島中町4丁目1番1
URL <http://www.daiei.co.jp>

役員（2017年6月末日時点）

代表取締役会長	森 美樹
代表取締役社長	近澤靖英
取締役 常務執行役員	奥野善徳
取締役 執行役員	石垣良一
取締役 執行役員	竹内真人
取締役 執行役員	岡本直登
取締役 執行役員	貴田 朗
取締役 執行役員	白石英明
取締役 相談役（非常勤）	岡田元也
取締役（非常勤）	若生信弥
執行役員	雨皿祥子
執行役員	伊藤秀樹
執行役員	横田昌幸
監査役（常勤）	松村宏一
監査役（非常勤）	河邊有二
監査役（非常勤）	恒屋良彦

店舗展開（2017年6月末日時点）

ダイエー 176店舗			
埼玉県	9店舗	京都府	9店舗
千葉県	7店舗	大阪府	45店舗
東京都	45店舗	兵庫県	34店舗
神奈川県	20店舗	和歌山県	7店舗



Top message



コーポレートレポートの発行にあたりまして、ご挨拶申し上げます。

ダイエーは、「よい品をどんどん安く、より豊かな社会を ～おいしいと言わせたい～」を基本理念とし、「お客さま第一」「地域密着」「現場主義」のもと、首都圏、および京阪神地域といった都市部における食品スーパーマーケットとして、同エリアの業界No.1の総合食品小売業の実現をめざしています。

2017～2019年度中期経営計画では、「地域でもっとも支持され、高い生産性を実現するスーパーマーケットチェーンの実現」を基本戦略として、「業態改革」「商品改革」「構造改革」の3つの改革に取り組んでまいります。

具体的には、鮮度やおいしさにこだわった生鮮食品や惣菜、品揃えや品質にこだわった加工食品の展開に加え、“食”を楽しむための専門的な商品やサービスを提供する新たな業態として「イオンフードスタイル」の展開や、1957年の創業以来、生産から加工、物流、販売にいたるサプライチェーンを作り上げてきた強みを最大限に活かし、当社独自の素材を使用したこだわりの商品を手頃な価格で安定的に提供するためのサプライチェーン改革を推進し、さらなる鮮度改善、商品廃棄削減、生産性向上に努めてまいります。

このほか、お客さまのご理解とご協力をいただきながら、店頭での資源回収やお買物袋持参運動、食品リサイクルなどの環境保全活動を推進するとともに、地域での清掃活動や盲導犬の育成・普及の支援などの社会貢献活動に積極的に取り組んでいくことで、企業としての社会的責任を果たします。

当社は今年創業60年を迎え、長きに亘り、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまからご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。引き続き、みなさまからのお声を真摯に受け止め、当社ならびにイオングループ全体の企業価値の向上に努めるとともに、地域社会の一員として貢献してまいりますので、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

代表取締役社長

近澤 靖英

ミッション

ダイエーの第一号店は、1957年、大阪の千林に誕生しました。以来、つねにお客さまのニーズにお応えできる姿をめざし、変わらず持ち続ける企業理念があります。

基本理念

よい品をどんどん安く、より豊かな社会を
～おいしいと言わせたい～

創業当初から掲げている理念とともに、
食へのこだわりを伝えるメッセージを込めています

めざす姿

首都圏・京阪神地域における
業界No.1の
総合食品小売業

お客さま第一

地域密着

現場主義

の実現

主たるターゲット

働く女性

単身者

プレシニア

基本戦略を実現する3つの改革

業態改革

「イオンフードスタイル」の展開を進め、お客さまからさらなるご支持をいただける売場と効率的な店舗運営を確立する

商品改革

サプライチェーン全体を抜本的に改革することで、お客さまの食卓に値ごろで鮮度の良い商品や付加価値の高い商品を提供する

構造改革

食品スーパー事業に適した経営システムを構築するとともに、誰もが活躍できる企業づくりをめざす

イオンフードスタイルの提供価値

お客さまのニーズの多様化に加え、異業種による食品事業への参入や、食品スーパーマーケット内での同質化が進んでいる中、当社は都市部にお住まいの方々のライフスタイルや価値観にお応えする新しい業態として「イオンフードスタイル」の拡大を進めています。

4つの提供価値

料理って
楽しい！

作る楽しみ、食べる楽しみを
体感できるお店

買い物って
ワクワクする！

思わず手に取りたくなる
発見や楽しさがあるお店

美味しいものが
食べられる！

気軽に行けて
美味しさやくつろぎを
感じられるお店

心と身体が
健康になる！

健康的に
暮らすための
食の提案があるお店

おいしく食べて“ココロとカラダ”健康に
For Your Health & Wellness

イオンフードスタイルの商品構成

「安全・安心・正直」「安さ」「美味しさ」をベースにして、「鮮度」と「ヘルス&ウェルネス」を強化していきます。



ヘルス&ウェルネス



鮮度

美味しさ

安さ

安全・安心・正直



イオンフードスタイル

おいしく 食べて
“ココロとカラダ”健康に

料理って楽しい！



当社直営牧場で育てられた黒毛和牛「さつま姫牛」や、産地直送の魚介、畑から24時間以内に店頭に出る旬野菜など、鮮度にこだわった生鮮素材のほか、素材の美味しさを引き立てる調味料も展開しています。



美味しいものが食べられる！



生鮮売場の素材をつかったお弁当や、店内で焼き上げる焼き立てパンなどを取り揃えます。また挽きたてのコーヒーやできたてのお惣菜を買ってその場で召し上がりいただけるよう、快適なイートインコーナーをご用意しています。

買い物ってワクワクする！



世界各地のワインや欧州産を中心としたナチュラルチーズなど、より専門的な品揃えを幅広く充実させ、発見や楽しさがある商品、お買得感のある商品を展開しています。



心と身体が健康になる！



スーパーフードやアレルゲンフリーといった植物由来の食品など、“食”を通じて、お客さまの健康的な暮らしをサポートする商品を充実させています。

専門店とともに
店全体を
コーディネートする！

専門店で積極的に入店していただき、館全体でより専門性の高い、魅力的な商品・サービスを提供します。



サプライチェーン改革の推進

鮮度の良い商品や付加価値の高い商品をお届けするため、素材から加工、配送、販売まで一体となって、改革に取り組んでいます。

また、お客さまのライフスタイルの変化に合わせて、店舗の情報発信ツールもさらに幅を広げています。



〔サプライチェーン改革の下支えとなるダイエーグループ会社〕

素材



(株)鹿児島サンライズファーム

1970年に設立された、日本で初めてのチェーンストア直営の牧場です。店頭の消費者ニーズを生産現場に反映できる強みを活かしながら、生産者限定のオリジナルの国産黒毛和牛「さつま姫牛」と、銘柄豚「さつま王豚」を肥育しています。飼料を自社で管理することで、おいしさはもとより「安全・安心」を追究した商品をお客さまへ提供しています。



開発



(株)ボンテ

食卓に美味しい焼きたてパンをお届けすることをモットーに、ダイエー店舗内を中心に43店舗(2017年6月末時点)を展開しています。今後は、ダイエー全店舗での焼きたてパン販売のために新たな供給体制の構築を計画しています。



加工



開発



(株)アルティフーズ

肉、魚介などの素材の加工や、おにぎり、お寿司、お弁当、惣菜などを製造しています。お客さまのご要望に応える商品開発や製造・加工技術のレベルアップを図り、品質面の優位性を実現しています。また、ダイエー・仕入先・物流部門との連携により生産受注から原料発注、店舗への納品、陳列までの流れのなかで発生する無駄を省き、コスト面の優位性を実現しています。



酸素や窒素、二酸化炭素の比率を変えた空気を置換し、トップシールによって密封した包装技術(MAP包装)は清菌作用、酸化抑制作用、消費期限の延長を可能にします

環境・社会貢献活動の概要

※未設置、または未導入の店舗も
ございます。

環境保全活動

社会貢献活動

包装資材の削減

商品トレーを使用せずに販売しています。



食品リサイクルの実施

食品加工時などに発生する食品廃棄物の
分別を徹底し、食品リサイクルに取り組ん
でいます。

2016年度 食品リサイクル率:54.4%



赤ちゃんルームの設置

授乳やオムツ替えといった乳幼児の
世話をを行うことができる専用ルーム
を設置しています。

省エネルギー照明の導入

LED照明や高効率反射板など、電力消費
を減らす照明設備を導入しています。

2016年度 エネルギーの使用状況
・電気:319,594 kWh
・ガス:2,720 km³



節水装置の導入

手洗い設備などに、水使用量を減らす
節水装置を導入しています。



清掃活動

店舗、事業所の外周や周辺の清掃活動
を実施しています。



アイドリングストップの実施

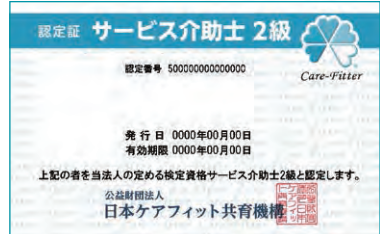
商品を納品するトラックのアイドリング
ストップを実施しています。

2016年度 軽油使用量:3,921 kl



サービス介助士の配置 車いすの貸し出し

すべてのお客様に安心して買い物を
していただけるよう車いすの貸し出しの
ほか、サービス介助士を配置しています。



店舗見学の受け入れ

店舗見学や体験学習の受け入れを実施
することで、地域の学校教育に協力して
います。



マイバッグ・ マイバスケットの販売

レジ袋の削減に向けてマイバッグ・
マイバスケットを販売しています。



エコ包装(簡易包装)のお勧め

ギフト商品を販売する際はエコ包装(簡
易包装)をお勧めしています。

レジ袋をご辞退された お客さまへの特典

レジ袋をご辞退されたお客さまには
「エコポイント」を提供しています。
2016年度 レジ袋辞退率:35.1%

AEDの設置

緊急時のためのAED
を設置しています。



募金活動

お客さまにご協力いただきながら、全店舗
で盲導犬の育成・普及のための募金活動
を実施しています。また、災害発生時には、
店頭募金活動を行っています。



無料配達サービス

高齢者や障がい者・妊産婦のお客さまを
対象に、お買い上げ商品の無料配達を
承っています。

ISO14001の認証

環境マネジメントシステムを活用し、環境
負荷の低減に取り組んでいます。

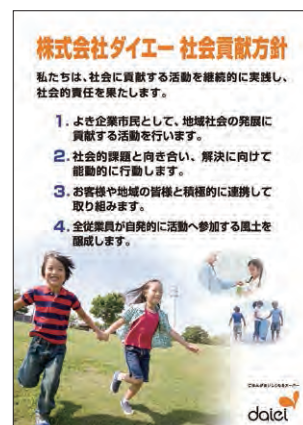
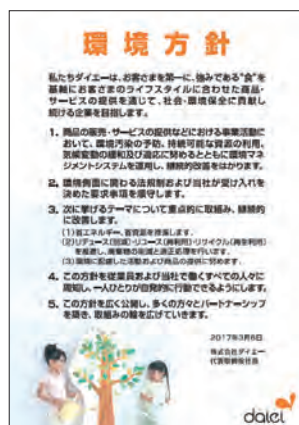


店頭での資源回収

牛乳パックや食品トレーなどを店頭で
回収し、リサイクルしています。

2016年度 回収重量

・牛乳パック:409t ・アルミ缶:189t
・ペットボトル:449t ・食品トレー:124t
・レジ袋:6t



環境方針と社会貢献方針のポスター

環境保全活動

環境負荷低減に向けて

地球環境への配慮がより一層求められる中、当社では環境マネジメントシステムを活用した継続的な改善を図るため、2009年にISO14001の認証を取得しました。今後も企業としての社会的責任を果たすため、環境方針に掲げる「省エネルギー、省資源の推進」「3R活動の推進」「環境に配慮した活動および商品の提供」を通じて、環境負荷の低減と環境保全活動に取り組んでまいります。

2016年度の取り組み結果

	基準年度	目標	実績
電気使用量削減(店舗)	2015年度	1.0%削減	0.7%削減
電気使用量削減(事務所)	2015年度	維持	10.2%削減
水使用量削減(店舗)	2015年度	維持	0.5%増加
商品配送時の物流エネルギー削減	2015年度	1.0%削減	8.2%増加
OA用紙使用量削減(店舗)	2015年度	維持	8.3%増加
OA用紙使用量削減(事務所)	2015年度	15.0%削減	21.1%削減
レジ袋辞退率のアップ	—	35.6%	35.1%
環境配慮商品売上高アップ(衣料品)	2015年度	2.0%増加	2.6%減少
環境配慮商品売上高アップ(生活用品)	2015年度	2.0%増加	1.8%減少
食品リサイクル率の向上	—	31.8%	54.4%
食品廃棄率の基準内運用	—	0.65%以内	0.85%

主なトピックス

有料レジ袋収益金について

全国15店舗の食品売場でレジ袋を有料で提供しています。2016年度の1年間で、お客さまにご購入いただいた有料レジ袋の収益金を、店舗が所在する各自治体が設置する環境保全や社会貢献を目的とした基金等に寄付させていただきました。
※収益金とは、販売価格(税抜)から仕入原価を差し引いたもの 収益金額:278,280円

WAONポイントが貯まる「リサイクルステーション」設置店舗の拡大

お取引先さまと連携をして古紙、ペットボトルといった資源物の再生利用を目的としたリサイクルステーションの設置を進めており、2016年度は4店舗に設置しました。投入いただいた古紙重量やペットボトル本数に応じてWAONポイントが付与される仕組みで、お客さまにご好評をいただいています。2017年度は20店舗に新たに設置する予定です。
設置店舗:万呂店、東川口店、海老名店、鴨居店



透明トレーの店頭回収活動の開始

生鮮食品等の販売にあたっては、お客さまの利便性も考慮させていただきながら、様々な容器包装を使用しています。店頭での資源回収対象として、2017年1月より関東の17店舗において、新たに透明トレーを加えました。当社では今後も容器包装の削減に努めるとともに可能な限りのリサイクルを推進してまいります。



社会貢献活動

主なトピックス

幸せの黄色いレシートキャンペーン

お客さまにご協力いただきながら、店舗が所在する地域で活動されているボランティア団体や福祉団体等を支援する取り組み「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を行っています。毎月11日にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備えつけの箱に投函いただくことで、レシートの合計金額の1%相当の商品を各団体さまに寄贈し、ご活用いただいています。



東北応援「黄色いレシートキャンペーン」

2017年3月9日から11日までの3日間は、東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県、福島県の子どもたちを応援する、東北応援「黄色いレシートキャンペーン」を実施しました。期間中に専用の投函箱に投函いただいたレシート合計の1%を、子どもたちを支援する基金に寄付しました。基金を通じて、東日本大震災により家族を失った子どもたちや、避難を強いられている子どもたちへの支援などに役立てられます。

寄付金額:4,037,045円

寄付先:いわての学びの希望基金/東日本大震災みやぎこども育英募金/東日本大震災ふくしまこども寄附金

24時間テレビ「愛は地球を救う」

日本テレビほか民間放送局31社が主催する「24時間テレビ39『愛は地球を救う』」に参加し、店頭での募金活動に加えて、募金付チャリティTシャツを販売しました。お客さまにご協力いただいた募金は、福祉支援や災害緊急支援、全国で行われる様々な環境保護活動に役立てられています。

寄付金額:8,008,056円



補助犬支援活動

当社では、すべてのお客さまにお買い物を楽しんでいただきたいとの考えに基づき、補助犬の同伴受入れを義務付けた法律「身体障害者補助犬法」の施行前の、1993年より盲導犬、1997年より聴導犬、1999年より介助犬の受入れを開始しました。あわせて、多くのみなさまに補助犬に対する理解を深めていただくために、全国各地の店舗や外部の福祉イベントなどで「補助犬ふれあい教室」を開催しています。また、盲導犬の育成・普及のための支援活動として、全店舗に盲導犬募金箱を設置し、認定NPO法人全国盲導犬施設連合会にお届けしています。2017年1月には募金総額が4億円に到達、同連合会より感謝状をいただきました。

2016年度の募金額:16,394,206円

1991年度からの累計募金額:402,869,684円(2017年2月末時点)



フードバンク等への寄付活動

賞味期限が迫っている商品や、外箱の破損・印字ミスなどの理由で店舗から処分される食品等を、行政やフードバンク活動団体さまを通じて活用いただく取り組みを開始しました。この取り組みは生活困窮者などの自立支援と食品廃棄の減量を図ることを目的としており、2016年7月より泉大津市と、同年12月よりフードバンク埼玉と、2017年3月より白浜レスキューネットワークと協定を締結し、活動を進めています。



当社の歩み

沿革

1957年	4月	創業者 中内功が(株)ダイエーの前身である大栄薬品工業(株)を設立	
	9月	1号店(店名:ダイエー薬局・主婦の店)が千林駅前(大阪市)にオープン	
1958年	12月	三宮店(神戸市)オープン。チェーン化の第一歩を踏み出す	
1961年	9月	プライベートブランド第1号「ダイエーインスタントコーヒー」発売	
1968年	11月	日本初の本格的郊外型ショッピングセンター「香里店」(大阪府寝屋川市)をオープン	
1969年	9月	(株)ダイエーサカエミート(現:(株)アルティフーズ)設立	
1970年	3月	商号を「株式会社ダイエー」とする	
	7月	(株)ダイエーセントラル牧場(現:(株)鹿児島サンライズファーム)設立	
	11月	ダイエー品質管理センター設置	
	11月	5万円台のカラーテレビ「プブ(13型)」発売	
1971年	1月	株式上場(大阪証券取引所市場第一部)	
	9月	クレーム110番制度発足(業界に先駆け本部に苦情などの承り部署設置)	
1972年	3月	株式上場(東京証券取引所市場第一部)	
	3月	物価値上がり阻止運動を宣言	
	8月	小売業売上高日本一を達成	
1978年	8月	日本で初めて「ノーブランド商品」発売	
1979年	8月	(株)ビッグ・エー設立	
1980年	2月	小売業初の売上高1兆円を達成	
	12月	プライベートブランド「セービング」発売	
1994年	3月	(株)忠実屋、(株)ユニードダイエー、(株)ダイナハと合併	
1995年	1月	阪神・淡路大震災直後から「がんばろやWe Love KOBE」キャンペーンを展開	
1999年	10月	安心・安全な食品のプライベートブランド「すこやか育ち」発売	
2004年	12月	産業再生機構による支援決定	
2005年	10月	「新生ダイエーグループ・ミッション」策定	
	12月	「新ロゴデザイン」「スローガン」誕生	
2006年	3月	食品のプライベートブランド「おいしくたべたい!」発売	
	4月	「ハートポイントカード」の発行開始	
2007年	3月	イオン・丸紅との資本・業務提携締結	
2008年	3月	イオンのブランド「トップバリュ」を本格導入	
2009年	9月	(株)グルメシティ北海道、(株)グルメシティ九州との吸収分割を実施	
	10月	ISO14001認証取得	
2011年	3月	東日本大震災発生直後から被災地復興支援活動を実施	
2012年	3月	「ハートポイントカード PLUS+」(60歳以上向けポイントカード)の発行開始	
2013年	5月	スーパーマーケット業界で初めて盲導犬募金3億円突破	
	8月	イオン(株)による当社株券等に対する公開買付け実施に伴い、イオン(株)の連結子会社化	
2014年	2月	イオングループの電子マネー「WAON」本格導入開始	
	11月	育児・介護時における各種制度の拡充	
	12月	株式上場廃止(東京証券取引所市場第一部)	
2015年	1月	イオン(株)の完全子会社化	
	3月	(株)グルメシティ関東、及び(株)グルメシティ近畿の事業を承継し、吸収合併	
	9月	北海道・九州・名古屋地域の店舗運営をイオングループ各社に承継	
2016年	3月	関東・近畿地域の28店舗と東北地域の1店舗の店舗運営をイオンリテールストア(株)に承継	
	4月	(株)ビッグ・エー200店舗達成	
	6月	「ハートポイントカード」を終了し、イオングループ共通ポイントカード「WAON POINTカード」導入	
	11月	市川大和田店がオープン。イオンタウン(株)が運営する店舗内にダイエーとして初めて出店	
2017年	1月	スーパーマーケット業界で初めて盲導犬募金4億円突破	

グループ会社紹介

ディスカウントストア

(株)ビッグ・エー

本社所在地 東京都板橋区大山東町25-13
代表電話番号 03-5943-2820
設立 1979年8月
代表者 代表取締役社長 三浦 弘
事業内容 生鮮食品・加工食品のハードディスカウントストア



百貨店

(株)中合

本社所在地 福島県福島市栄町5-1
代表電話番号 024-521-5151
設立 1935年1月
代表者 代表取締役社長 黒崎 浩一
事業内容 衣料品、服飾雑貨、生鮮食品などを扱う百貨店事業



専門店

(株)ロベリア

本社所在地 東京都江東区塩浜2-4-20
代表電話番号 03-6635-8950
設立 1963年6月
代表者 代表取締役社長 錦戸 一富
事業内容 婦人服小売業



(株)ボンテ

本社所在地 東京都江東区大島4-6-1
ダイエー大島店5階
代表電話番号 03-6892-2880
設立 1972年7月
代表者 代表取締役社長 木原 弘恵
事業内容 パン製造・販売



サービス・その他

(株)アルティフーズ

本社所在地 大阪府茨木市横江2-7-52
代表電話番号 072-633-4830
設立 1975年12月
代表者 代表取締役社長 大寄 和夫
事業内容 生鮮食品、食品、水産物の処理加工・販売、食品加工品、水産加工物、惣菜の製造・販売、食肉、水産物の物流事業



(株)オレンジフードコート

本社所在地 東京都江東区大島4-6-1
ダイエー大島店5階
代表電話番号 03-5627-8201
設立 1969年6月
代表者 代表取締役社長 内田 和明
事業内容 クレープ、アイスクリームなどを扱う外食チェーン



(株)鹿児島サンライズファーム

本社所在地 鹿児島県鹿屋市西祇川町1131-1
代表電話番号 0994-43-5588
設立 1970年7月
代表者 代表取締役社長 高山 茂徳
事業内容 肉用牛・豚の肥育生産管理及び販売



(株)テンダイ

本社所在地 東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アミビル6階
代表電話番号 03-5280-7811
設立 1981年9月
代表者 代表取締役社長 中浦 康之
代表取締役総経理 趙 毓珉
事業内容 輸入卸売業



(株)ダイエースペースクリエイト

本社所在地 東京都江東区大島4-6-1
ダイエー大島店5階
代表電話番号 03-5609-7161
設立 2006年3月
代表者 代表取締役社長 大竹 勇
事業内容 スペースクリエイト事業、人材サポート事業

